Oneリート投資法人

2019年8月29日

各 位

不動産投資信託証券発行者 東京都中央区日本橋二丁目1番3号

One リート投資法人 代表者 執行役員

橋本 幸治 (コード番号:3290)

資産運用会社

みずほリートマネジメント株式会社

代表者 代表取締役社長 橋本 幸治 問合せ先 経営管理部長 秋元 武

TEL: 03-3242-7155

資金の借入れに関するお知らせ

Oneリート投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、資金の借入れ(以下「本借入れ」といいます。)を行うことを決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本借入れの概要

(1) 本借入れの内容

⊥/_	77-167-W 00-21-17-D								
	契約 番号	借入先	借入金額 (百万円)	利率 (注3) (注4)	借入 実行日	返済期日	担保・ 返済方法		
	0025	みずほ信託銀行株 式会社及び 株式会社みずほ銀 行をアレンジャー とする協調融資団 (注1)(注2)		変動金利: 基準金利(全銀 協1ヶ月もの日 本円 TIBOR) +0.450%	2019年 9月9日	2024年9月7日	無担保 無保証		
	0026		9, 200	変動金利: 基準金利(全銀 協1ヶ月もの日 本円 TIBOR) +0.650%		2026 年 9 月 7 日	期限 一括返済		

- (注1) 協調融資団は、みずほ信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社新生銀行、株式会社のそな銀行、株式会社福岡銀行、株式会社三重銀行、株式会社西日本シティ銀行、株式会社京都銀行及び日本生命保険相互会社により組成される予定です。
- (注2) 投資信託及び投資法人に関する法律上の「利害関係人等」との取引及びみずほリートマネジメント株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)の利害関係者取引規程に定める「利害関係者取引」に該当するため、本資産運用会社の社内規程に従い、所定の手続きを経て意思決定を行っています。
- (注3) 利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、初回は借入実行日の2営業日前、それ以降は各利払日の直前の利払日の2営業日前に一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する1ヶ月もの日本円TIBORを予定しています。 全銀協の日本円 TIBOR については、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関のホームページ (http://www.jbatibor.or.jp/rate/) でご確認いただけます。
- (注4) 本借入れについては、金利スワップにより、実質的に利率を固定化することを予定しています。
- (注5) 本借入れの借入実行日から返済期日までの間に、本投資法人が事前に書面で通知する等、一定の条件が成就した場合、本投資法人は、借入金の一部又は全部を期限前返済することができます。

(2) 本借入れの理由

2019 年 9 月 9 日 (注) に返済期日が到来する既存借入金 (契約番号:0012 及び 0015、借入残高:14,074 百万円) の返済資金の一部及び関連する諸費用の支払いに充当するため、本借入れを行います。なお、本借入れの総額は 13,200 百万円であり、残額 874 百万円については、2019 年 7 月30 日付で「投資法人債の発行に関するお知らせ」にて公表しました投資法人債の手取金の一部及び手元資金にて返済します。

(ご参考:返済対象となる既存借入金の内容)

契約 番号	借入先	借入金額 (百万円)	利率	借入 実行日	返済期日(注)	担保・ 返済方法	
0012	みずほ信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社新生銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三重銀行 株式会社に重銀行	5, 925	固定金利: 0.58096%	2016年 9月7日	2019年 9月9日	無担保 無保証 ・ 期限	
0015	みずほ信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行 株式会社新生銀行 株式会社りそな銀行	8, 149				一括返済	

⁽注) 個別貸付契約上の返済期日は2019年9月7日ですが、同日が銀行休業日であるため、実際の返済期日は翌営業日である2019年9月9日となります。以下、同様です。

(3) 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

- ① 調達する資金の額13,200百万円
- ② 具体的な使途 上記「(2)本借入れの理由」に記載の既存借入金の返済及び関連する諸費用の支払いに充当 します。
- ③ 支出予定時期 2019年9月9日

2. 本借入れ後の有利子負債の状況

(単位:百万円)

			本借入れ前	本借入れ後	増減
		短期借入金 (注)	28, 198	14, 124	▲ 14, 074
		長期借入金 (注)	20,000	33, 200	13, 200
	借入金合計		48, 198	47, 324	▲874
	投資法人債		3, 500	3, 500	_
	有利子負債合計		51, 698	50, 824	▲874

⁽注) 2019年9月9日を基準としており、短期借入金は返済期日までの期間が1年以内の借入れ(1年以内返済予定の長期借入金を含みます。)をいい、長期借入金は返済期日までの期間が1年超の借入れをいいます。

3. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本借入れに係るリスクに関して、2019年5月30日に提出した有価証券報告書の「第一部ファンド情報/第1 ファンドの状況/3 投資リスク」に記載の内容に変更はありません。

以上

※本資料の配布先: 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※本投資法人のホームページアドレス: http://www.one-reit.com/

(ご参考)

<本借入れ前後の有利子負債の状況>

以下の表は、本借入れ前後における本投資法人の有利子負債の状況に係る概要を一覧表にまとめたものです。

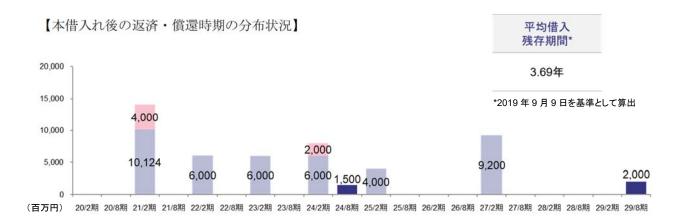
【本借入れ前】

種別	区分	残高	利率	借入日	返済期日
7至777	(注1)	(百万円)	(固定・変動) (注2)	または発行日	または償還期日
	短期	5, 925	0.58096% (固定)	2016年9月7日	2019年9月9日
	短期	8, 149	0.58096% (固定)	2016年9月7日	2019年9月9日
	短期	1, 975	0.69593% (固定)	2016年9月7日	2020年9月7日
	短期	8, 149	0.69593% (固定)	2016年9月7日	2020年9月7日
借入金	短期	4,000	0.46545% (変動)	2017年10月25日	2020年9月7日
旧八並	長期	6,000	0.56720% (固定)	2017年10月25日	2021年9月7日
	長期	6,000	0.62750% (固定)	2017年10月25日	2022年9月7日
	長期	2,000	0.51545% (変動)	2018年9月21日	2023年9月7日
	長期	6,000	0.67200% (固定)	2018年9月21日	2023年9月7日
	小計	48, 198			
∔/L. ½⁄☆	長期	1,500	0.40000% (固定)	2019年8月5日	2024年8月5日
投資 法人債	長期	2,000	0.82000% (固定)	2019年8月5日	2029年8月3日
ム八頂	小計	3, 500			
合言	H	51, 698	_		·

【本借入れ後】

71167 W V (X)							
種別	区分	残高	利率	借入(予定)日	返済(予定)期日		
122/4	(注1)	(百万円)	(固定・変動) (注2)	または発行日	または償還期日		
	短期	1, 975	0.69593% (固定)	2016年9月7日	2020年9月7日		
	短期	8, 149	0.69593% (固定)	2016年9月7日	2020年9月7日		
	短期	4,000	0.46545% (変動)	2017年10月25日	2020年9月7日		
	長期	6,000	0.56720% (固定)	2017年10月25日	2021年9月7日		
/#: 7 A	長期	6,000	0.62750% (固定)	2017年10月25日	2022年9月7日		
借入金	長期	2,000	0.51545% (変動)	2018年9月21日	2023年9月7日		
	長期	6,000	0.67200% (固定)	2018年9月21日	2023年9月7日		
	長期	4,000	未定	2019年9月9日	2024年9月7日		
	長期	9, 200	未定	2019年9月9日	2026年9月7日		
•	小計	47, 324					
4n. <i>Vh</i>	長期	1,500	0.40000% (固定)	2019年8月5日	2024年8月5日		
投資 法人債	長期	2,000	0.82000% (固定)	2019年8月5日	2029年8月3日		
(五八) (五八)	小計	3, 500					
合計		50, 824					

- (注1) 2019年9月9日を基準としており、「短期」は返済期日までの期間が1年以内の借入れ(1年以内返済予定の長期借入金を含みます。)または償還期日までの期間が1年以内の投資法人債をいい、「長期」は返済期日までの期間が1年超の 借入れまたは償還期日までの期間が1年超の投資法人債をいいます。
- (注2) 変動金利による借入金に係る利率は、本日現在適用されている利率を記載しております。なお、金利スワップ取引等により支払金利を実質固定化している場合には、当該実質固定化後の金利を記載していますが、本借入れの利率については、金利スワップの条件が定まっていないことから、「未定」としています。



【凡例】

変動金利 固定金利**

**金利スワップにより、実質的に金利が固定化されている借入金及び金利を固定化する予定の借入金を含みます

投資法人債 借